

—下—

「民泊でもホテルや旅館のよう 冷蔵庫に飲み物があつたり、ルームサービスを頼めたりできたらと思ったんです」。アービスは、開発のチャプターとして、東京・渋谷の高野勇斗社長は意気込む。スマートフォンを使い、民泊施設内の冷蔵庫内の飲料や菓子を容易に管理・決済できるサービスを準備中だ。

国家戦略特区で住宅の空き部屋に有料で客を泊

周辺サービス商機探る

められる「特区民泊」が「可能性がある」と直感。始まった東京都大田区を将来は食事の出前文やクリーニング、マッサージの手配などにも対応できる「コンシェルジュ」サービスは特区民泊の大田区を出発点に2月中に始動させる計画だ。

東南アジア滞在歴を生かして訪日客向けの観光情報アプリなどを仕掛けた高野社長は「民泊には

所は工場の4階を改装して民泊施設にする。大田区が誇るものづくりの現場と民泊をセットにした産業観光を目指す。

新法施行に期待

I T企業、町工場も参入

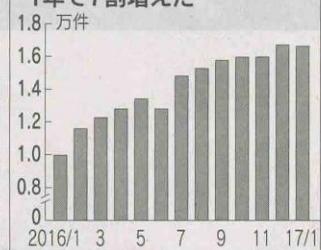
りうす（東京・渋谷）によると、民泊仲介大手の米エアビーアンドビー掲載の都内物件数は1月時点で約1万6600件。ここ1年で7割増えた。

大半は特区民泊や旅館業の「簡易宿所」の手続きをしていない無許可営業とみられるが、新法で「適法」の範囲が広がれば、市場は活気づく。

河野俊が担当しました。



米エアビーアンドビーに掲載された都内の民泊物件は1年で7割増えた



チャプターは民泊施設の冷蔵庫に付けたQRコードをスマートフォンで読み込み、

中の中の飲料や食品を決済・提供するサービスを目指す

した案を表彰する部門を設けた。事業計画の相談や連携先の紹介などでプラン実現を後押しする。

もちろん事業者は特区だけを狙っているわけではない。政府が検討する民泊新法が施行されば、将来さらに関連市場が広がるのではないか。政府が検討する民泊新法が施行されれば、将来さらに関連市場が広がるのではないか。

ただ、実際はそう単純ではない。民泊新法は年間営業日を180日以下に限る方向。「採算を考

えることは厳しい」という意見が多かった。民泊が多く、住民の反発が高まっている。一方で、民泊が無許可民泊の急増で競争が激しくなり指摘する。自治体が規制を上乗せできる可能性がある。

しがみえてきた。(はりう

て民泊施設にする。大田区が誇るものづくりの現状と民泊をセットにした産業観光を目指す。

民泊データ分析会社は、民泊仲介大手の米エアビーアンドビーによると、民泊仲介大手の米エアビーアンドビー掲載の都内物件数は1月時点で約1万6600件。ここ1年で7割増えた。

政府は昨年、簡易宿所の「簡易宿所」の手続きを簡易化する方針を立てた。ただし、他の区も現行の民泊のバランスをどうするか。着地点はなかなかみえない。

河野俊が担当しました。